

平成27年5月28日
三井生命保険株式会社

平成26年度決算について

三井生命保険株式会社（代表取締役社長 有末 真哉）の平成26年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）の決算をお知らせいたします。

< 目 次 >

1. 主要業績	……	1 頁
2. 平成26年度末保障機能別保有契約高	……	3 頁
3. 平成26年度決算に基づく 契約者配当及び株主配当	……	4 頁
4. 平成26年度一般勘定資産の運用状況	……	5 頁
5. 貸借対照表	……	12 頁
6. 損益計算書	……	14 頁
7. 株主資本等変動計算書	……	15 頁
8. 個別注記表	……	17 頁
9. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	26 頁
10. 債務者区分による債権の状況	……	28 頁
11. リスク管理債権の状況	……	29 頁
12. ソルベンシー・マージン比率	……	30 頁
13. 平成26年度特別勘定の状況	……	31 頁
14. 保険会社及びその子会社等の状況	……	34 頁

< 別 添 >

平成26年度決算関係 補足資料

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

① 保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	前事業年度末(平成26年3月31日)				当事業年度末(平成27年3月31日)			
	件数	前年度末比	金額	前年度末比	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	2,182	98.4	214,472	93.7	2,158	98.9	204,134	95.2
個人年金保険	488	94.6	24,191	95.4	480	98.3	24,344	100.6
個人保険＋ 個人年金保険	2,671	97.7	238,663	93.9	2,638	98.8	228,479	95.7
団体保険	—	—	136,414	101.0	—	—	135,809	99.6
団体年金保険	—	—	8,199	99.9	—	—	8,275	100.9

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

② 新契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	前事業年度 (自平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)						当事業年度 (自平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)					
	件数		金額				件数		金額			
		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		
個人保険	171	97.3	7,926	94.1	10,018	△ 2,092	162	94.8	8,968	113.1	10,531	△ 1,563
個人年金保険	3	16.7	242	19.9	259	△ 17	17	521.4	1,568	647.1	1,596	△ 28
個人保険＋ 個人年金保険	174	89.0	8,168	84.7	10,278	△ 2,109	180	103.2	10,536	129.0	12,128	△ 1,591
団体保険	—	—	4,141	219.6	4,141	—	—	—	928	22.4	928	—
団体年金保険	—	—	0	5,047.2	0	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

【ご参考】

○ 解約・失効高、解約・失効率(個人保険＋個人年金保険)

(単位:億円、%)

区 分	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
解約・失効高	14,203	12,719
解約・失効率	5.65	5.40

(注) 解約・失効の数値は失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。

(2)年換算保険料

①保有契約

(単位:億円、%)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)		当事業年度末 (平成27年3月31日)	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	3,796	97.9	3,751	98.8
個 人 年 金 保 険	1,353	96.8	1,368	101.1
合 計	5,149	97.6	5,119	99.4
うち医療保障・生前給付保障等	1,248	100.2	1,254	100.5

②新契約

(単位:億円、%)

区 分	前事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	268	98.3	272	101.3
個 人 年 金 保 険	10	23.2	64	606.1
合 計	279	87.5	337	120.5
うち医療保障・生前給付保障等	96	94.5	97	100.9

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
 2. 医療保障・生前給付保障等については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
 3. 新契約には、転換による純増加を含んでいます。

(3)主要収支項目

(単位:億円、%)

区 分	前事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	5,449	94.2	5,451	100.0
資 産 運 用 収 益	2,660	95.5	2,280	85.7
保 険 金 等 支 払 金	5,983	89.3	5,567	93.0
資 産 運 用 費 用	1,185	96.4	585	49.4
経 常 利 益	383	144.1	506	132.2
特 別 利 益	0	0.4	1	1,656.1
特 別 損 失	32	127.7	202	617.9
契約者配当準備金繰入額	160	107.2	170	106.3
当 期 純 利 益	129	146.1	99	77.4

(4)総資産

(単位:億円、%)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)		当事業年度末 (平成27年3月31日)	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	72,228	99.9	74,336	102.9

2. 平成26年度末保障機能別保有契約高

(単位:千件、億円)

項 目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死 亡 保 障	普通死亡	2,026	201,881	-	56	15,104	135,768	17,130	337,707
	災害死亡	1,284	39,090	49	356	2,471	6,981	3,805	46,428
	その他の条件付死亡	-	-	-	-	18	23	18	23
生 存 保 障		131	2,252	480	24,288	3	40	615	26,581
入 院 保 障	災害入院	1,256	81	24	1	926	4	2,207	87
	疾病入院	1,258	81	24	1	-	-	1,282	82
	その他の条件付入院	2,278	252	26	1	17	0	2,322	253
障 害 保 障		1,054	-	4	-	1,954	-	3,013	-
手 術 保 障		2,931	-	51	-	-	-	2,983	-

項 目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生 存 保 障	783	8,275	22	540	805	8,816

項 目	医療保障保険	
	件数	金額
入 院 保 障	252	3

項 目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	12	6

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険（団体型）及び就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。
2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険（年金特約）及び財形年金保険（財形年金積立保険を除く）については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。
3. 「入院保障」欄の金額は入院給付日額を表します。
4. 医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
5. 就業不能保障保険の金額は就業不能保障額（月額）を表します。
6. 上記のほか、受再保険は、309千件、8,642億円です。

3. 平成26年度決算に基づく契約者配当及び株主配当

- 個人保険・個人年金保険の配当金につきましては、お支払いを見送らせていただくことといたしました。
- 団体保険の配当金につきましては、前年度と同一の水準に据え置きます。
- 団体年金保険の配当金につきましては、リスクバッファの状況等をふまえ、新企業年金保険等の予定利率0.75%のご契約および確定給付企業年金保険について利差配当率を0.05%といたします。

○個人保険・個人年金保険の契約者配当金のお支払いを見送らせていただくことについて

当期につきましては、内部留保の充実を図り、財務基盤の強化を図る観点から、契約者配当金のお支払いを見送らせていただきたく存じます。前年度に引き続き、当年度もお支払いを見送らせていただくことについて、ご契約者の皆様には誠に申し訳なく存じますが、ご理解のほどよろしくご願ひ申し上げます。

- 株主配当につきましては、配当のお支払いを見送らせていただく方針といたします。

○株主配当のお支払いを見送らせていただく方針としたことについて

当社は、経営環境や将来の収益見通しを踏まえ、生命保険業という事業の公共性に鑑みて、経営の健全性維持・強化に留意しつつ、安定的・持続的な企業価値の向上に取り組み、株主への安定的な還元を図ることを株主配当の基本方針としております。

平成26年度決算におきましては、一定の純利益および剰余金の分配可能額を確保しましたが、経営環境や将来の収益見通しを踏まえ、引き続き内部留保を優先すべきとの判断から、株主の皆様には誠に申し訳ありませんが、株主配当の支払いについて見送らせていただきたく存じます。

4. 平成26年度一般勘定資産の運用状況

(1) 平成26年度の資産の運用状況

① 運用環境

当該事業年度の日本経済は、年度前半は、消費税の引き上げに伴う駆け込み需要の反動から、個人消費や住宅投資を中心に一時的な景気の落ち込みが見られました。

年度後半は、日本銀行の「量的・質的金融緩和」の拡大により、円安・株高が一段と進みました。海外経済が先進国を中心に緩やかに回復する中、企業の景況感の改善もあり、設備投資に持ち直しの動きが見られたほか、堅調な雇用・所得環境のもと、個人消費も底堅く推移するなど、日本経済は緩やかに回復しました。

長期金利は、米金融政策を巡る海外金利の動きに連動して一時的に上昇する局面もありましたが、年度後半の日銀やECBによる追加金融緩和政策に加え、原油安を要因とするデフレーション懸念が高まる場面がみられたこと等から、年度を通じて低下傾向となりました。その結果、長期国債利回りは前事業年度末の0.64%から当事業年度末は0.39%となりました。

株式市場は、グローバル景気不安や地政学リスクの高まり、資源価格の下落等により、調整する場面も見られましたが、米国経済が堅調に推移したことや、日銀やECBによる積極的な金融緩和政策により、世界的に株価が堅調に推移したことに加え、円安進行や国内成長戦略により企業業績拡大期待が高まったこと等から、堅調に推移しました。その結果、日経平均株価は、前事業年度末の14,827円から当事業年度末は19,206円となりました。

為替相場は、一時的にグローバル景気の不透明感が高まり、円高が進行する場面もありましたが、米国経済が堅調に推移し、早期利上げ期待が高まったことや、年度後半に日銀により追加的な金融緩和策が実施されたこと等から、年度を通じて円安基調が継続しました。その結果、ドル円為替レートは、前事業年度末の102.92円から当事業年度末は120.17円となりました。

② 当社の運用方針

インカム収益及び資本の安定的拡大を目指してALM型運用を行っております。具体的には円貨建債券や貸付金などの円貨建確定利付資産により保険負債に応じた運用を行う部分をポートフォリオの中核とし、リスク許容度の範囲内で補完的に株式や外貨建債券、不動産等への分散投資を行っております。

③ 運用実績の概況

当該事業年度は、上述の方針に基づき、国内公社債については、ALM推進を目的に長期・超長期ゾーンの残高を積み増しました。また、国内金利が低位にある中で、外国公社債の残高を積み増しました。

資産運用収支関係については、以下のとおりです。

- ・利息配当金収入は、確定利付資産からの利息が安定的に推移したため、1,217億円となりました。
- ・有価証券に関する売却損益・金融派生商品損益・為替損益などキャピタル損益は、合計で△17億円となりました。
- ・そのほか、支払利息・賃貸用不動産減価償却費などが合計で△110億円となりました。

以上の結果、当事業年度の資産運用関係損益は、合計で1,089億円となりました。

④資産運用リスク管理

資産運用リスクとは、主として、保有する資産の価値が変動したり、負債特性に応じた資産管理ができず、結果として不利な条件で流動性を確保せざるを得なくなる、あるいは予定利率が確保できなくなることにより、保険会社が損失を被るリスクのことです。

リスク許容度を超えた運用戦略となっていないかをチェックすることにより、適正なポートフォリオを維持することを資産運用リスク管理の基本方針とし、資産の安全性・健全性の確保に努めています。

リスク量の計測には、V a R（バリュー・アット・リスク）等の手法を用いており、リスクとリターンのバランスを定期的にモニタリングすることで、資産の安全性・健全性を確保しつつ、中長期的な安定収益の確保にも努めています。

尚、資産運用リスクは市場関連リスク、信用リスク、不動産投資リスクに分類し以下のとおり管理を行っています。

・ 市場関連リスク

市場リスクとは、金利、有価証券等の価格、為替等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産の価値が変動する、または毀損する可能性のことです（これらに付随する、市場取引に係わる信用リスク、市場流動性リスク等の関連リスクを含めて市場関連リスクとといいます）。

市場関連リスクを有する資産について、市場の統計データに基づきポートフォリオ全体のリスク量を計測し、リスク許容度を超えないよう定期的にモニタリングをしています。また、運用商品毎の特性を踏まえ、リスクリミットを設定するなどのリスク管理も行っています。

・ 信用リスク

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、保有する資産の価値が変動する、または毀損する可能性のことです。

当社では、融資先に対する社内信用格付付与や個別の貸付案件の審査により、相互牽制が働く体制を構築しています。

信用リスクを有する資産について、倒産確率などの統計データに基づきポートフォリオ全体のリスク量を計測し、リスク許容度を超えないよう定期的にモニタリングしています。また、特定の企業・グループへの集中リスクに対しては与信枠の設定や資産横断的な管理を行っています。

・ 不動産投資リスク

不動産投資リスクとは、賃貸料等の変動等を要因として不動産にかかる収益が減少し、または、市況の変化等を要因として不動産価格が低下し、価値が変動する、または毀損する可能性のことです。

不動産投資リスクを有する資産について、不動産価格の変動などの統計データに基づきポートフォリオ全体のリスク量を計測し、リスク許容度を超えないよう定期的にモニタリングをしています。また、不動産投資においては、一般的に投資金額が多額であり流動性が低いなどのリスクの特性を十分に認識した上で個別物件単位でも不動産の含み損益や投資利回り等を定期的に把握するなどのリスク管理を行っています。

(2) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)		当事業年度末 (平成27年3月31日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	378,203	5.7	445,391	6.5
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	21,891	0.3	19,138	0.3
金銭の信託	200	0.0	200	0.0
有 価 証 券	4,320,741	65.0	4,671,309	67.8
公 社 債	2,973,159	44.7	3,014,727	43.8
株 式	323,127	4.9	397,918	5.8
外 国 証 券	999,783	15.0	1,236,356	17.9
公 社 債	754,910	11.3	1,003,525	14.5
株 式 等	244,873	3.7	232,830	3.4
その他の証券	24,670	0.4	22,306	0.3
貸 付 金	1,580,852	23.8	1,422,647	20.6
保険約款貸付	77,150	1.2	70,988	1.0
一 般 貸 付	1,503,701	22.6	1,351,659	19.6
不 動 産	261,810	4.0	246,512	3.6
繰延税金資産	-	-	-	-
そ の 他	80,851	1.2	86,646	1.2
貸倒引当金	△ 720	△ 0.0	△ 584	△ 0.0
合 計	6,643,829	100.0	6,891,260	100.0
うち外貨建資産	823,347	12.4	1,081,261	15.7

(注) 上記資産には、現金担保付債券貸借取引に伴う受入担保金を含みます。

同担保金は「債券貸借取引受入担保金」として負債計上しています。

(前事業年度末: 251,331百万円、当事業年度末: 316,712百万円)

(3) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	金 額	金 額
現預金・コールローン	1,493	67,188
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	△ 4,178	△ 2,753
金銭の信託	-	-
有 価 証 券	161,763	350,568
公 社 債	94,173	41,568
株 式	32,042	74,791
外 国 証 券	28,899	236,572
公 社 債	75,965	248,615
株 式 等	△ 47,066	△ 12,042
その他の証券	6,647	△ 2,363
貸 付 金	△ 94,303	△ 158,205
保険約款貸付	△ 8,002	△ 6,162
一 般 貸 付	△ 86,300	△ 152,042
不 動 産	△ 3,500	△ 15,297
繰延税金資産	-	-
そ の 他	△ 3,042	5,795
貸倒引当金	456	135
合 計	58,687	247,431
うち外貨建資産	86,356	257,914

(注) 現金担保付債券貸借取引に伴う受入担保金の増減額は以下の通りです。

(前事業年度: 60,301百万円、当事業年度: 65,380百万円)

(4) 資産運用収益

(単位:百万円)

区 分	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
利息及び配当金等収入	123,744	121,727
預貯金利息	190	160
有価証券利息・配当金	84,326	85,434
貸付金利息	28,570	25,422
不動産賃貸料	9,742	9,745
その他利息配当金	913	965
金銭の信託運用益	0	0
有価証券売却益	30,980	44,688
国債等債券売却益	8,656	13,024
株式等売却益	1,470	2,350
外国証券売却益	20,675	29,313
その他	178	—
為替差益	58,011	—
貸倒引当金戻入額	412	109
その他運用収益	1,232	957
合 計	214,380	167,481

(5) 資産運用費用

(単位:百万円)

区 分	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
支払利息	6,267	6,240
有価証券売却損	3,408	519
国債等債券売却損	776	5
株式等売却損	159	4
外国証券売却損	2,472	509
有価証券評価損	444	419
株式等評価損	444	419
金融派生商品費用	102,415	45,010
為替差損	—	459
賃貸用不動産等減価償却費	2,882	2,868
その他運用費用	3,110	3,042
合 計	118,528	58,559

(6) 資産運用に係わる諸効率

① 資産別運用利回り

(単位:%)

区 分	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
現 預 金・コールローン	△ 1.06	△ 0.04
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	2.60	2.68
金 銭 の 信 託	0.04	0.04
有 価 証 券	1.74	2.02
うち 公 社 債	1.99	2.11
うち 株 式	△ 3.11	△ 3.77
うち 外 国 証 券	2.05	2.81
うち 公 社 債	3.15	2.86
うち 株 式 等	△ 0.47	2.68
貸 付 金	1.79	1.70
うち 一 般 貸 付	1.64	1.56
不 動 産	2.07	2.01
一 般 勘 定 計	1.50	1.69
うち 海 外 投 融 資	1.55	2.56

② 日々平均残高

(単位:百万円)

前事業年度	当事業年度
	(自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
303,693	384,252
—	—
22,636	19,318
200	200
4,035,690	4,175,777
2,879,592	2,996,207
228,833	220,108
906,208	942,931
629,104	697,223
277,104	245,708
1,629,306	1,502,897
1,547,861	1,428,776
264,000	260,312
6,373,948	6,461,048
986,666	1,023,120

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

③売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末(平成26年3月31日)		当事業年度末(平成27年3月31日)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	-	-	-	-

(注)「当期の損益に含まれた評価損益」には振戻損益を含んでいます。

④有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末(平成26年3月31日)								
	帳簿価額	時 価	差 損 益 (時価-帳簿価額)			損益計算書計上後価額	差 損 益	(時価-損益計算書計上後価額)	
			差 益	差 損	差 益			差 損	
満期保有目的の債券	24,380	25,537	1,157	1,157	-	24,380	1,157	1,157	-
公 社 債	15,607	16,164	557	557	-	15,607	557	557	-
外 国 公 社 債	4,000	4,013	13	13	-	4,000	13	13	-
買入金銭債権	4,773	5,360	586	586	-	4,773	586	586	-
責任準備金対応債券	1,761,865	1,943,927	182,062	182,526	464	1,761,865	182,062	182,526	464
公 社 債	1,761,865	1,943,927	182,062	182,526	464	1,761,865	182,062	182,526	464
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	2,193,125	2,452,410	259,285	275,997	16,711	2,289,169	163,240	185,340	22,099
公 社 債	1,146,202	1,195,686	49,483	50,256	772	1,146,202	49,483	50,256	772
株 式	207,010	303,422	96,412	104,416	8,004	207,010	96,412	104,416	8,004
外 国 証 券	758,401	867,011	108,609	116,510	7,901	854,446	12,564	25,854	13,289
公 社 債	637,379	750,910	113,531	114,663	1,132	733,424	17,486	24,007	6,520
株 式 等	121,022	116,100	△ 4,921	1,846	6,768	121,022	△ 4,921	1,846	6,768
その他の証券	20,318	24,171	3,853	3,853	-	20,318	3,853	3,853	-
買入金銭債権	16,191	17,118	927	960	33	16,191	927	960	33
譲渡性預金	45,000	45,000	-	-	-	45,000	-	-	-
合 計	3,979,370	4,421,876	442,505	459,681	17,175	4,075,415	346,460	369,024	22,563
公 社 債	2,923,675	3,155,779	232,103	233,339	1,236	2,923,675	232,103	233,339	1,236
株 式	207,010	303,422	96,412	104,416	8,004	207,010	96,412	104,416	8,004
外 国 証 券	762,401	871,024	108,622	116,523	7,901	858,446	12,577	25,867	13,289
公 社 債	641,379	754,923	113,544	114,677	1,132	737,424	17,499	24,020	6,520
株 式 等	121,022	116,100	△ 4,921	1,846	6,768	121,022	△ 4,921	1,846	6,768
その他の証券	20,318	24,171	3,853	3,853	-	20,318	3,853	3,853	-
有価証券合計	3,913,406	4,354,397	440,991	458,133	17,141	4,009,451	344,946	367,476	22,530
買入金銭債権	20,964	22,478	1,513	1,547	33	20,964	1,513	1,547	33
譲渡性預金	45,000	45,000	-	-	-	45,000	-	-	-

- (注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
 2. 外貨建その他有価証券の為替換算差額の一部等については、損益計算書に計上しています。上表では、決算処理後の差損益を適切に開示するため、帳簿価額ベースに加えて、同為替換算差額等96,044百万円を損益計算書に計上した後のベースでの差損益についても記載しています。

(単位:百万円)

区 分	当事業年度末(平成27年3月31日)									
	帳簿価額	時 価	差 損 益	(時価-帳簿価額)		損益計算書 計上後価額	差 損 益	(時価-損益計算書計上後価額)		
				差益	差損			差益	差損	
満期保有目的の債券	10,398	11,620	1,221	1,221	-	10,398	1,221	1,221	-	
公 社 債	6,075	6,545	469	469	-	6,075	469	469	-	
外 国 公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
買入金銭債権	4,323	5,075	751	751	-	4,323	751	751	-	
責任準備金対応債券	1,945,469	2,230,667	285,197	285,246	49	1,945,469	285,197	285,246	49	
公 社 債	1,945,469	2,230,667	285,197	285,246	49	1,945,469	285,197	285,246	49	
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の有価証券	2,264,776	2,653,913	389,137	397,685	8,548	2,351,518	302,395	308,192	5,797	
公 社 債	1,000,966	1,063,182	62,215	62,262	46	1,000,966	62,215	62,262	46	
株 式	206,725	388,284	181,559	186,480	4,921	206,725	181,559	186,480	4,921	
外 国 証 券	983,701	1,121,085	137,383	140,963	3,579	1,070,442	50,642	51,471	828	
公 社 債	875,602	1,003,525	127,923	131,098	3,175	962,343	41,181	41,606	424	
株 式 等	108,098	117,559	9,460	9,864	404	108,098	9,460	9,864	404	
その他の証券	14,752	21,546	6,794	6,794	-	14,752	6,794	6,794	-	
買入金銭債権	13,631	14,814	1,183	1,183	-	13,631	1,183	1,183	-	
譲渡性預金	45,000	45,000	-	-	-	45,000	-	-	-	
合 計	4,220,645	4,896,201	675,556	684,153	8,597	4,307,386	588,814	594,661	5,846	
公 社 債	2,952,511	3,300,395	347,883	347,979	95	2,952,511	347,883	347,979	95	
株 式	206,725	388,284	181,559	186,480	4,921	206,725	181,559	186,480	4,921	
外 国 証 券	983,701	1,121,085	137,383	140,963	3,579	1,070,442	50,642	51,471	828	
公 社 債	875,602	1,003,525	127,923	131,098	3,175	962,343	41,181	41,606	424	
株 式 等	108,098	117,559	9,460	9,864	404	108,098	9,460	9,864	404	
その他の証券	14,752	21,546	6,794	6,794	-	14,752	6,794	6,794	-	
有価証券合計	4,157,690	4,831,311	673,621	682,218	8,597	4,244,431	586,880	592,726	5,846	
買入金銭債権	17,954	19,889	1,934	1,934	-	17,954	1,934	1,934	-	
譲渡性預金	45,000	45,000	-	-	-	45,000	-	-	-	

- (注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 外貨建の他の有価証券の為替換算差額の一部等については、損益計算書に計上しています。上表では、決算処理後の差損益を適切に開示するため、帳簿価額ベースに加えて、同為替換算差額等 8 6, 7 4 1 百万円を損益計算書に計上した後のベースでの差損益についても記載しています。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)	当事業年度末 (平成27年3月31日)
満期保有目的の債券	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	1,202	1,427
その他の有価証券	147,888	122,697
非上場国内株式	19,001	8,930
非上場外国株式等(店頭売買株式を除く)	128,887	113,731
その他の証券	-	35
合 計	149,090	124,125

- (注) 本表の非上場外国株式等(店頭売買株式を除く)には外貨建のものが含まれており、その為替換算差額には損益計算書に計上せず貸借対照表価額に含めて計上しているものがあります。当該為替換算差額の金額は、前事業年度末は△1 9 9 百万円、当事業年度末は1, 4 3 0 百万円です。

⑤ 金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末(平成26年3月31日)					当事業年度末(平成27年3月31日)				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益	(時価-帳簿価額)		貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益	(時価-損益計算書計上後価額)	
				差益	差損				差益	差損
金 銭 の 信 託	200	200	-	-	-	200	200	-	-	-

- (注) 本表記載の金銭の信託は全て「取得原価をもって貸借対照表に計上している預金と同様の性格の合同運用の指定金銭信託」です。なお運用目的、満期保有目的、責任準備金対応の金銭の信託は保有していません。

5. 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	年 度	前事業年度末 (平成26年3月31日現在)	当事業年度末 (平成27年3月31日現在)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現 金 及 び 預 貯 金		144,203	155,391
現 金		74	10
預 貯 金		144,128	155,380
コ ー ル ロ ー ン		234,000	290,000
買 入 金 銭 債 権		21,891	19,138
金 銭 の 信 託		200	200
有 価 証 券		4,897,088	5,208,758
国 債		2,392,715	2,425,911
地 方 債		242,267	230,586
社 債		435,700	452,482
株 式		382,212	460,033
外 国 証 券		1,052,221	1,289,216
そ の 他 の 証 券		391,970	350,528
貸 付 金		1,580,852	1,422,647
保 険 約 款 貸 付		77,150	70,988
一 般 貸 付		1,503,701	1,351,659
有 形 固 定 資 産		264,408	248,827
土 地		188,821	176,496
建 物		72,988	70,013
建 設 仮 勘 定		0	2
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産		2,598	2,315
無 形 固 定 資 産		9,038	10,595
ソ フ ト ウ ェ ア		5,845	7,970
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産		3,193	2,624
再 保 険 貸		346	74
そ の 他 資 産		71,508	78,567
未 収 金		8,354	11,543
前 払 費 用		1,026	1,116
未 収 収 益		25,258	24,414
預 託 金		5,367	4,231
先 物 取 引 差 金 勘 定		6	11
金 融 派 生 商 品		29,596	33,960
仮 払 金		1,040	2,490
そ の 他 の 資 産		857	799
貸 倒 引 当 金		△ 720	△ 584
資 産 の 部 合 計		7,222,817	7,433,615

(単位:百万円)

科 目	年 度	前事業年度末 (平成26年3月31日現在)	当事業年度末 (平成27年3月31日現在)
		金 額	金 額
(負 債 の 部)			
保 險 契 約 準 備 金		6,307,048	6,308,078
支 払 備 金		33,521	33,195
責 任 準 備 金		6,198,221	6,202,154
契 約 者 配 当 準 備 金		75,305	72,729
再 保 險 借		188	258
そ の 他 負 債		483,756	541,727
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金		251,331	316,712
借 入 金		163,500	163,500
未 払 法 人 税 等		308	550
未 払 金		8,702	7,559
未 払 費 用		8,562	9,924
前 受 収 益		3,527	2,713
預 り 金		5,830	5,590
預 り 保 証 金		10,025	9,359
先 物 取 引 差 金 勘 定		13	—
金 融 派 生 商 品		9,634	9,051
金 融 商 品 等 受 入 担 保 金		20,470	14,750
資 産 除 去 債 務		772	777
仮 受 金		1,078	1,236
退 職 給 付 引 当 金		56,371	54,301
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		840	769
価 格 変 動 準 備 金		11,976	14,045
繰 延 税 金 負 債		13,032	51,631
負 債 の 部 合 計		6,873,214	6,970,812
(純 資 産 の 部)			
資 本 金		167,280	167,280
資 本 剰 余 金		55,943	55,943
資 本 準 備 金		47,342	47,342
そ の 他 資 本 剰 余 金		8,601	8,601
利 益 剰 余 金		21,759	31,515
そ の 他 利 益 剰 余 金		21,759	31,515
繰 越 利 益 剰 余 金		21,759	31,515
自 己 株 式	△	8,601	△ 8,601
株 主 資 本 合 計		236,382	246,138
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		113,217	216,665
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		3	0
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		113,220	216,665
純 資 産 の 部 合 計		349,602	462,803
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		7,222,817	7,433,615

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
		金 額	金 額
経常収益		882,876	796,210
保険料等収入		544,902	545,150
保険料収入		544,484	544,581
再保険収入		418	568
資産運用収益		266,083	228,053
利息及び配当金等収入		123,744	121,727
預貯金利息		190	160
有価証券利息・配当金		84,326	85,434
貸付金利息		28,570	25,422
不動産賃貸料		9,742	9,745
その他利息配当金		913	965
金銭の信託運用益		0	0
有価証券売却益		30,980	44,688
為替差益		58,011	—
貸倒引当金戻入額		412	109
その他運用収益		1,232	957
特別勘定資産運用益		51,702	60,571
その他の経常収益		71,890	23,006
年金特約取扱受入金		289	309
保険金据置受入金		20,192	15,997
支払準備金戻入額		—	326
責任準備金戻入額		47,175	—
退職給付引当金戻入額		698	2,418
その他の経常収益		3,534	3,954
経常費用		844,531	745,521
保険金等支払金		598,375	556,747
保険金		226,609	197,945
年金		87,446	87,497
給付金		130,530	120,806
解約返戻金		143,620	141,420
その他の返戻金		9,195	7,807
再保険料		972	1,270
責任準備金等繰入額		926	3,985
支払準備金繰入額		856	—
責任準備金繰入額		—	3,932
契約者配当金積立利息繰入額		70	52
資産運用費用		118,528	58,559
支払利息		6,267	6,240
有価証券売却損		3,408	519
有価証券評価損		444	419
金融派生商品費用		102,415	45,010
為替差損		—	459
貸用不動産等減価償却費用		2,882	2,868
その他運用費用		3,110	3,042
事業の他経常費用		97,149	95,860
保険金据置支払金		29,550	30,367
税引前当期純利益		16,766	16,646
減価償却費用		5,154	6,379
その他の経常費用		5,109	4,741
その他		2,520	2,600
経常利益		38,345	50,688
特別利益		7	128
固定資産等処分益		7	128
特別損失		3,274	20,234
固定資産等処分損失		431	251
減価償却準備金繰入額		967	12,829
その他の特別損失		1,876	2,068
その他		—	5,085
契約者配当準備金繰入額		16,063	17,069
税引前当期純利益		19,014	13,512
法人税及び住民税		920	2,146
法人税等調整額		5,176	1,368
法人税等合計		6,097	3,514
当期純利益		12,917	9,997

7. 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本								株主資本 合計
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			自己株式	
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	167,280	47,342	8,601	55,943	—	8,842	8,842	△ 8,601	223,465
当期変動額									
当期純利益						12,917	12,917		12,917
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	12,917	12,917	—	12,917
当期末残高	167,280	47,342	8,601	55,943	—	21,759	21,759	△ 8,601	236,382

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	97,763	9	97,772	321,237
当期変動額				
当期純利益				12,917
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	15,453	△ 5	15,447	15,447
当期変動額合計	15,453	△ 5	15,447	28,364
当期末残高	113,217	3	113,220	349,602

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本								
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	167,280	47,342	8,601	55,943	—	21,759	21,759	△ 8,601	236,382
会計方針の変更による 累積的影響額						△ 241	△ 241		△ 241
会計方針の変更を反映した 当期首残高	167,280	47,342	8,601	55,943	—	21,518	21,518	△ 8,601	236,140
当期変動額									
当期純利益						9,997	9,997		9,997
自己株式の取得								△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	9,997	9,997	△ 0	9,997
当期末残高	167,280	47,342	8,601	55,943	—	31,515	31,515	△ 8,601	246,138

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	113,217	3	113,220	349,602
会計方針の変更による 累積的影響額				△ 241
会計方針の変更を反映した 当期首残高	113,217	3	113,220	349,361
当期変動額				
当期純利益				9,997
自己株式の取得				△ 0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	103,447	△ 3	103,444	103,444
当期変動額合計	103,447	△ 3	103,444	113,442
当期末残高	216,665	0	216,665	462,803

8. 個別注記表

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

重要な会計方針に係る事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む。）の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

（1）売買目的有価証券

…時価法（売却原価は移動平均法により算定）

（2）満期保有目的の債券

…移動平均法による償却原価法（定額法）

（3）責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。）

…移動平均法による償却原価法（定額法）

（4）子会社株式及び関連会社株式

…移動平均法による原価法

（5）その他有価証券

① 時価のあるもの

…事業年度末日の市場価格等（国内株式については事業年度末前1カ月の市場価格の平均）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）

② 時価を把握することが極めて困難と認められるもの

・取得価額と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められる債券

…移動平均法による償却原価法（定額法）

・上記以外の有価証券

…移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、建物（構築物を除く。）については定額法により、構築物及びその他の有形固定資産については定率法により行っております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 … 15年～50年

その他の有形固定資産 … 3年～15年

ただし、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却は、定額法により行っております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により行っております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務、外貨建有価証券等の外貨建金融商品は、事業年度末日の直物為替相場により円換算しております。

外貨建その他有価証券の換算差額のうち、債券に係る換算差額については為替差損益として処理し、その他の外貨建その他有価証券に係る換算差額については全部純資産直入法により処理しております。

5. 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算しております。

- (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）
- (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
(追加情報)

当事業年度より、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定に基づき、一部の個人年金保険契約の年金支払いを開始した契約を対象に、責任準備金を追加して積み立てることとしております。なお、既に年金支払いを開始している契約については、3 年間にわたり追加して積み立てることとしております。

この結果、追加積立を行わなかった場合に比べ、責任準備金が 10,740 百万円増加し、また、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ 10,740 百万円減少しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権（担保・保証付債権を含む。）については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、22 百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員（執行役員を含む。）の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により、費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金（年金）の支払いに備えるため、内規に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

7. 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定により算出した額を計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、貸付金をヘッジ対象とした金利スワップで特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約で振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	貸付金
為替予約	外貨建定期預金

(3) ヘッジ方針

貸付金に対する金利変動リスク及び外貨建定期預金に対する為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較する比率分析により、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、特例処理を採用している金利スワップ及び振当処理を採用している為替予約については、有効性の評価を省略しております。

9. 退職給付に係る会計処理方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理方法と異なっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税額等のうち、法人税法に定める繰延消費税額等は、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税額等以外は、発生した事業年度に費用処理しております。

会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準及びポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が348百万円増加し、利益剰余金が241百万円減少しております。また、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ407百万円減少しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産は次のとおりであります。

有価証券（国債）	100,741百万円
有価証券（株式）	17,466 "
<u>有価証券（外国証券）</u>	<u>34 "</u>
合計	118,243 "

デリバティブ取引等の担保として差し入れております。

また、担保権によって担保されている債務は、34百万円であります。

2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、次のとおりであります。

有価証券（国債）	280,881百万円
<u>有価証券（外国証券）</u>	<u>161,924 "</u>
合計	442,806 "

3. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表価額及び時価並びにリスク管理方針の概要は次のとおりであります。

(1) 責任準備金対応債券に係る貸借対照表価額は、1,945,469百万円、時価は、2,230,667百万円であります。

(2) 責任準備金対応債券に関連するリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために、保険商品の特性に応じて小区分を設定し、各小区分に割り当てられた保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針を採っております。なお、小区分は、次のとおり設定しております。

- ① 終身保険・年金保険（8-27年）小区分（終身保険（定期付終身保険を含む。）及び年金保険から発生する将来キャッシュ・フロー中の7年超27年以内の部分）
- ② 拋出型企業年金（27年以内）小区分（拋出型企業年金保険から発生する将来キャッシュ・フロー中の27年以内の部分）

また、各小区分において、保険契約群についての責任準備金のデュレーションと、小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションとが一定幅の中で対応していることを、定期的に検証しております。

(追加情報)

当事業年度より、ALM（アセット・ライアビリティ・マネジメント：資産と負債の総合的な財務管理）の更なる推進に向けて、責任準備金対応債券の対象となる保険商品の小区分について、新たに拋出型企業年金（27年以内）小区分を設定しております。

なお、この変更による当事業年度の損益への影響はありません。

また、当事業年度末において、一時払養老保険を対象とする小区分を廃止し、当該小区分で保有していた責任準備金対応債券をその他有価証券に振り替えております。これは、当該小区分に係る責任準備金残高が減少したことにより、資産と負債のマッチングを利用した金利リスク管理の実態を財務諸表へ反映する意義が薄れたこと等によるものであります。

なお、この変更による財務諸表への影響は軽微であります。

4. 関係会社の株式又は出資金の総額は、1,427百万円であります。

5. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、224百万円であります。

なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。

(1) 貸付金のうち、破綻先債権額はなく、延滞債権額は、168百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額22百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権に該当する貸付金はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸付金であります。

(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は、56百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

6. 貸付金の融資未実行残高は、5,000百万円であります。

7. 有形固定資産の減価償却累計額は、195,296百万円であります。

8. 繰延税金資産の総額は、99,186百万円、繰延税金負債の総額は、88,607百万円であります。

繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した額は、62,209百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、税務上の繰越欠損金 30,621百万円、減損損失等 25,983百万円、保険契約準備金 17,352百万円及び退職給付引当金 15,617百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券に係る評価差額 87,161百万円及び未収株式配当金 971百万円であります。

9. 当事業年度における法定実効税率は、30.7%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は、26.0%であります。法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、評価性引当額の減少△24.7%、税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 17.6%、住民税均等割 1.6%、交際費の損金不算入額 1.1%であります。

10. 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後開始する事業年度から法人税率の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年4月1日以後開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等について、従来の30.7%から、28.8%に変更しております。

この税率変更により、繰延税金負債(純額)は3,464百万円減少し、法人税等調整額(借方)は2,384百万円、その他有価証券評価差額は5,849百万円、それぞれ増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成27年4月1日以後開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額に、平成29年4月1日以後開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されたことに伴い、繰延税金負債(純額)及び法人税等調整額(借方)は、それぞれ2,336百万円増加しております。

11. 関係会社に対する金銭債権の総額は、506百万円、金銭債務の総額は、34百万円であります。

12. 特別勘定の資産の額は、551,638百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

13. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は、40百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は、555百万円であります。

14. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当事業年度期首残高	75,305百万円
当事業年度契約者配当金支払額	19,698 "
利息による増加等	52 "
契約者配当準備金繰入額	17,069 "
当事業年度末残高	72,729 "

15. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

16. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、営業職員等については退職一時金制度及び自社年金制度を、年金受給権者については閉鎖型確定給付企業年金制度を設けております。また、総合職等については確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。なお、一部の退職一時金制度は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の当事業年度期首残高と当事業年度末残高の調整表 (③簡便法を採用した制度を除く。)

当事業年度期首残高	73,932	百万円
会計方針の変更による累積的影響額	348	〃
会計方針の変更を反映した当事業年度期首残高	74,280	〃
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	2,091	〃
勤務費用	2,076	〃
利息費用	504	〃
数理計算上の差異の発生額	858	〃
退職給付の支払額	△ 8,236	〃

当事業年度末残高	71,574	〃
----------	--------	---

② 年金資産の当事業年度期首残高と当事業年度末残高の調整表

当事業年度期首残高	10,964	百万円
期待運用収益	328	〃
数理計算上の差異の発生額	542	〃
事業主からの拠出額	957	〃
退職給付の支払額	△ 1,468	〃

当事業年度末残高	11,325	〃
----------	--------	---

上記年金資産は閉鎖型確定給付企業年金制度に係るものであります。

③ 簡便法を採用した制度の、退職給付引当金の当事業年度期首残高と当事業年度末残高の調整表

当事業年度期首残高	2,197	百万円
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	△ 2,164	〃
退職給付費用	58	〃
退職給付の支払額	△ 55	〃

当事業年度末残高	35	〃
----------	----	---

④ 退職給付債務及び年金資産の当事業年度末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 (③簡便法を採用した制度を含む。)

積立型制度の退職給付債務	16,142	百万円
年金資産	△ 11,325	〃
	4,817	〃
非積立型制度の退職給付債務	55,466	〃
未認識数理計算上の差異	△ 5,966	〃
未認識過去勤務費用	△ 16	〃
退職給付引当金	54,301	〃

⑤ 退職給付に関連する損益

勤務費用		2,076	百万円
利息費用		504	〃
期待運用収益	△	328	〃
数理計算上の差異の費用処理額		3,110	〃
過去勤務費用の費用処理額		16	〃
簡便法で計算した退職給付費用		58	〃
その他(※)		5,565	〃
確定給付制度に係る退職給付費用		11,002	〃

(※)「その他」は、早期退職優遇制度の実施に伴う退職加算金及び退職金前払制度による支払額等であります。

⑥ 年金資産に関する事項

ア 年金資産の主な内訳

年金資産の合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

債券	72	%
株式	18	〃
生命保険一般勘定	10	〃
その他	0	〃
合計	100	〃

イ 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦ 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

割引率	0.7	%
長期期待運用収益率	3.0	〃

(3) 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、938百万円であります。

17. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は、12,216百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。

18. 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、377百万円であります。

19. 普通株式に係る1株当たり純資産額は、873円93銭、A種株式に係る1株当たり純資産額は、174,786円00銭であります。

1株当たり純資産額の計算にあたっては、A種株式(1株当たりの払込金額100,000円)については普通株式と同等の株式として取り扱うこととしており、A種株式の事業年度末の株式数911,879株に調整後A種株式調整比率200を乗じた株式数を含め、事業年度末の純資産の部の合計額からB種株式の払込金額を控除し1株当たり純資産額を算定しております。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益の総額は、690百万円、費用の総額は、638百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券13,024百万円、株式等2,350百万円、外国証券29,313百万円であります。
3. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券5百万円、株式等4百万円、外国証券509百万円であります。
4. 有価証券評価損の内訳は、株式等419百万円であります。
5. 金融派生商品費用には、評価益4,845百万円を含んでおります。

6. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額は、16 百万円であります。また、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額は、82 百万円であります。
7. 当事業年度における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険事業の用に供している不動産等については、保険事業全体で1つの資産グループとし、賃貸用不動産等、売却予定不動産等及び遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしてグルーピングしております。また、保険事業・賃貸兼用の不動産等については、物件ごとに主たる用途に基づき、保険事業全体の資産グループに含めるか、又は賃貸用不動産等としてグルーピングしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

地価の下落や賃料水準の低迷により著しく収益性が低下した賃貸用不動産等及び地価の下落により価値が毀損している売却予定不動産等及び遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	件数 (件)	種類		合計 (百万円)
		土地 (百万円)	建物その他 (百万円)	
賃貸用不動産等	12	340	186	526
売却予定不動産等 及び遊休不動産等	4	11,935	366	12,302
合計	16	12,275	553	12,829

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸用不動産等については使用価値又は正味売却価額を、売却予定不動産等及び遊休不動産等については正味売却価額を適用し、それぞれ処分費用見込額を控除して算定しております。

なお、正味売却価額については、売却予定額、不動産鑑定評価基準による評価額、又は公示価格を基準とした評価額によっております。

また、使用価値については将来キャッシュ・フローを5.2%で割り引いて算定しております。

8. その他特別損失は、早期退職優遇制度の実施に伴う退職加算金等支払額であります。

9. 1株当たり当期純利益は、21円69銭であります。

1株当たり当期純利益の計算にあたっては、A種株式については普通株式と同等の株式として取り扱うこととしており、A種株式の期中平均株式数911,879株に調整後A種株式調整比率200を乗じた株式数を含めて算定しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、16円74銭であります。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式増加数は136,363,636株であり、潜在株式であるB種株式の当事業年度期首現在の株式数600,000株に当該株式の当初払込金額100,000円を乗じた額を、当事業年度期首現在のB種株式調整価額440円で除して算定しております。

10. 関連当事者との取引に関する事項は次のとおりであります。

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の 所有・被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (※1)	科目	期末残高 (百万円) (※1)
法人主要 株主	株式会社 三井住友銀行	(被所有) 直接 14.89 間接 0.00 (所有) なし(※6)	取引銀行	コールローン(※2)	159,191	コールローン	290,000
				コールローン利息の受取(※2)	111	未収収益	2
				資金の貸付(※3)	—	貸付金	100,000
				貸付金利息の受取(※3)	1,981	未収収益	237
				為替予約 買建(※4)	1,877,924	—	—
				為替予約 売建(※4)	1,913,584	—	568,159
				資金の借入(※5)	—	借入金	125,000
				借入金利息の支払(※5)	4,411	未払費用	645

(※1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(※2) コールローンの取引金額には、日々平均残高を記載しております。なお、取引条件は市場金利等を勘案して合理的に決定しております。

(※3) 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(※4) 為替予約の取引金額には、期中の契約額の累計を記載しております。また、期末残高には、期末に残存する契約額を記載しております。なお、取引条件は、契約時の為替相場等に基づき合理的に決定しております。

(※5) 資金の借入については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(※6) 当社は当事業年度末現在、株式会社三井住友銀行の持株会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの議決権の0.01%を直接保有しております。

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	17,272,668	100	—	17,272,768
A種株式	172,121	—	—	172,121
合計	17,444,789	100	—	17,444,889

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加100株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

9. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
基礎利益 A	51,687	59,065
キャピタル収益	88,991	45,495
金銭の信託運用益	0	0
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	30,980	44,688
金融派生商品収益	—	—
為替差益	58,011	—
その他キャピタル収益	—	806
キャピタル費用	106,419	46,408
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	3,408	519
有価証券評価損	444	419
金融派生商品費用	102,415	45,010
為替差損	—	459
その他キャピタル費用	150	—
キャピタル損益 B	△ 17,427	△ 913
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	34,260	58,151
臨時収益	4,085	3,277
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	4,013	3,264
個別貸倒引当金戻入額	71	13
その他臨時収益	—	—
臨時費用	—	10,740
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	—
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	10,740
臨時損益 C	4,085	△ 7,462
経常利益 A+B+C	38,345	50,688

(注) 1. 前事業年度のその他キャピタル費用及び当事業年度のその他キャピタル収益には、外貨建商品の責任準備金に係る為替変動による評価調整額を記載しています。

2. 当事業年度のその他臨時費用には、保険業法施行規則第69条第5項に基づく責任準備金繰入額を記載しています。

基礎利益の内訳(三利源)

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
基礎利益	51,687	59,065
逆ざや額	△ 48,646	△ 46,227
基礎利益上の運用収支等の利回り	2.06	2.00
平均予定利率	2.95	2.84
一般勘定責任準備金	5,482,974	5,517,532
危険差益	100,921	105,626
費差損益	△ 587	△ 333

(注) 1. 逆ざや額は、想定した運用収益(予定利率)と実際の運用収益との差から生じるもので、次の算式で算出しています。
(基礎利益上の運用収支等の利回り－平均予定利率)×一般勘定責任準備金

2. 基礎利益上の運用収支等の利回りは、基礎利益に含まれる一般勘定の運用収支から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。

3. 平均予定利率とは、予定利息の一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。

4. 一般勘定責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金を用いて、次の算式で算出しています。
(期始責任準備金+期末責任準備金－予定利息)×1/2

5. 危険差益とは、想定した保険金・給付金の支払額(予定危険発生率)と実際に発生した支払額との差から生じるものです。
(変額年金保険等の「最低保証に係る一般勘定の責任準備金の繰入・戻入額」(前事業年度:10,988百万円、当事業年度:14,473百万円)及び「最低保証に係る保険料収入から、年金開始等に際して最低保証のためにてん補した額を控除した額」(前事業年度:6,411百万円、当事業年度:6,172百万円を含みます。))

6. 費差損益とは、想定した事業費(予定事業費率)と実際の事業費支出との差から生じるものです。

基礎利益の明細

(単位:百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
基礎収益	789,949	755,051
保険料等収入	544,902	545,150
保険料	544,484	544,581
再保険収入	418	568
資産運用収益	177,019	183,352
利息及び配当金等収入	123,744	121,727
有価証券償還益	—	—
一般貸倒引当金戻入額	340	96
その他運用収益	1,232	957
特別勘定資産運用益	51,702	60,571
その他経常収益	67,876	26,549
年金特約取扱受入金	289	309
保険金据置受入金	20,192	15,997
支払備金戻入額	—	326
責任準備金戻入額	43,161	3,543
退職給付引当金戻入額	698	2,418
その他	3,534	3,954
その他基礎収益	150	—
基礎費用	738,262	695,986
保険金等支払金	598,375	556,747
保険金	226,609	197,945
年金	87,446	87,497
給付金	130,530	120,806
解約返戻金	143,620	141,420
その他返戻金	9,195	7,807
再保険料	972	1,270
責任準備金等繰入額	926	52
資産運用費用	12,259	12,151
支払利息	6,267	6,240
有価証券償還損	—	—
一般貸倒引当金繰入額	—	—
貸貸用不動産等減価償却費	2,882	2,868
その他運用費用	3,110	3,042
特別勘定資産運用損	—	—
事業費	97,149	95,860
その他経常費用	29,550	30,367
保険金据置支払金	16,766	16,646
税金	5,154	6,379
減価償却費	5,109	4,741
退職給付引当金繰入額	—	—
保険業法第113条繰延資産償却費	—	—
その他	2,520	2,600
その他基礎費用	—	806
基礎利益	51,687	59,065

(注) 前事業年度のその他基礎収益及び当事業年度のその他基礎費用には、外貨建商品の責任準備金に係る為替変動による評価調整額を記載しています。

10. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)	当事業年度末 (平成27年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4	-
危険債権	208	168
要管理債権	102	56
小計	315	224
(対合計比)	(0.02)	(0.01)
正常債権	1,907,653	1,870,451
合計	1,907,968	1,870,676

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

11. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)	当事業年度末 (平成27年3月31日)
破綻先債権額	4	-
延滞債権額	208	168
3カ月以上延滞債権額	-	-
貸付条件緩和債権額	101	56
合 計	315	224
(貸付残高に対する比率)	(0.02)	(0.02)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、当事業年度末が延滞債権額22百万円、前事業年度末が延滞債権額28百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。
- なお、要注意先に対する貸付金のうち、経営再建ないし支援目的をもって貸付条件を緩和した貸付金は、金利水準のいかんに関わらず、貸付条件緩和債権に区分しています。

12. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	前事業年度末 (平成26年3月31日)	当事業年度末 (平成27年3月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	667,057	837,731
資本金等	236,382	246,138
価格変動準備金	11,976	14,045
危険準備金	39,408	36,143
一般貸倒引当金	291	195
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	146,737	273,443
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 45,674	△ 26,796
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	119,817	131,139
負債性資本調達手段等	152,700	150,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△ 5,000	△ 113
その他	10,418	13,535
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	205,710	206,230
保険リスク相当額 R_1	21,761	21,047
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	8,486	8,288
予定利率リスク相当額 R_2	71,536	66,991
最低保証リスク相当額 R_7	21,037	16,600
資産運用リスク相当額 R_3	106,268	115,916
経営管理リスク相当額 R_4	4,581	4,576
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	648.5%	812.4%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

【ご参考】 実質純資産額

(単位:百万円)

項 目	前事業年度末 (平成26年3月31日)	当事業年度末 (平成27年3月31日)
実質純資産額	709,539	991,810

(注) 上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令及び平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しています。

13. 平成26年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)	当事業年度末 (平成27年3月31日)
	金 額	金 額
個人変額保険	76,052	82,545
変額個人年金保険	438,604	383,054
団体年金保険	75,652	86,039
特別勘定計	590,310	551,638

(注) 上記の数値には一般勘定貸を含めて記載しています。

(2) 個人変額保険・変額個人年金保険(特別勘定)の状況

① 保有契約高

(個人変額保険)

(単位:件、百万円)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)		当事業年度末 (平成27年3月31日)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	1,005	5,652	537	3,441
変額保険(終身型)	40,186	308,503	39,037	298,081
合 計	41,191	314,156	39,574	301,523

(変額個人年金保険)

(単位:件、百万円)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)		当事業年度末 (平成27年3月31日)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額個人年金保険	87,490	483,132	71,772	407,292

②年度末個人変額保険・変額個人年金保険特別勘定資産の内訳

(個人変額保険)

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)		当事業年度末 (平成27年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	—	—	—	—
有 価 証 券	72,416	95.2	78,880	95.6
公 社 債	21,150	27.8	23,614	28.6
株 式	22,803	30.0	26,759	32.4
外 国 証 券	22,368	29.4	22,156	26.9
公 社 債	9,192	12.1	8,787	10.7
株 式 等	13,175	17.3	13,368	16.2
その他の証券	6,093	8.0	6,350	7.7
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	629	0.8	534	0.6
一 般 勘 定 貸	3,007	4.0	3,130	3.8
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	76,052	100.0	82,545	100.0

(変額個人年金保険)

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)		当事業年度末 (平成27年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	—	—	—	—
有 価 証 券	431,492	98.4	376,086	98.2
公 社 債	41,708	9.5	32,263	8.4
株 式	15,820	3.6	12,591	3.3
外 国 証 券	12,755	2.9	9,361	2.5
公 社 債	4,457	1.0	3,531	1.0
株 式 等	8,297	1.9	5,829	1.5
その他の証券	361,207	82.4	321,870	84.0
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	1,289	0.3	3,354	0.9
一 般 勘 定 貸	5,823	1.3	3,612	0.9
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	438,604	100.0	383,054	100.0

③個人変額保険・変額個人年金保険特別勘定の運用収支状況

(個人変額保険)

(単位:百万円)

区 分	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	金 額	金 額
利息配当金等収入	1,471	1,590
有価証券売却益	5,418	5,799
有価証券償還益	0	0
有価証券評価益	13,591	17,966
為替差益	92	62
金融派生商品収益	30	58
その他の収益	—	—
有価証券売却損	578	436
有価証券償還損	10	1
有価証券評価損	10,043	11,830
為替差損	83	66
金融派生商品費用	105	16
その他の費用	0	1
収支差額	9,781	13,122

(変額個人年金保険)

(単位:百万円)

区 分	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	金 額	金 額
利息配当金等収入	7,596	14,054
有価証券売却益	11,978	5,905
有価証券償還益	5	—
有価証券評価益	64,842	78,877
為替差益	87	46
金融派生商品収益	22	31
その他の収益	—	—
有価証券売却損	1,622	474
有価証券償還損	—	29
有価証券評価損	49,127	62,083
為替差損	86	38
金融派生商品費用	154	—
その他の費用	0	0
収支差額	33,541	36,288

14. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項 目	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
経常収益	883,435	796,599
経常利益	38,454	50,791
当期純利益	12,983	10,085
包括利益	28,376	115,361

項 目	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
総資産	7,223,955	7,434,864
ソルベンシー・マージン比率	641.0%	808.2%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	3 社
持分法適用非連結子会社数	—
持分法適用関連会社数	2 社

(3) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	年 度	前連結会計年度末 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日現在)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現 金 及 び 預 貯 金		145,185	156,702
コ ー ル 口 ー ン		234,000	290,000
買 入 金 銭 債 権		21,891	19,138
金 銭 の 信 託		200	200
有 価 証 券		4,897,205	5,208,663
貸 付 金		1,580,852	1,422,647
有 形 固 定 資 産		264,411	248,829
土 地		188,821	176,496
建 物		72,988	70,013
建 設 仮 勘 定		0	2
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産		2,600	2,317
無 形 固 定 資 産		9,040	10,596
ソ フ ト ウ ェ ア		5,845	7,970
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産		3,195	2,626
再 保 険 貸 付		346	74
そ の 他 資 産		71,535	78,590
繰 延 税 金 資 産		7	6
貸 倒 引 当 金		△ 720	△ 584
資 産 の 部 合 計		7,223,955	7,434,864
(負 債 の 部)			
保 険 契 約 準 備 金		6,307,048	6,308,078
支 払 備 金		33,521	33,195
責 任 準 備 金		6,198,221	6,202,154
契 約 者 配 当 準 備 金		75,305	72,729
再 保 険 借 付		188	258
そ の 他 負 債		483,790	541,781
退 職 給 付 に 係 る 負 債		65,165	60,284
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		840	769
価 格 変 動 準 備 金		11,976	14,045
繰 延 税 金 負 債		10,707	50,286
負 債 の 部 合 計		6,879,717	6,975,505
(純 資 産 の 部)			
資 本 金		167,280	167,280
資 本 剰 余 金		55,943	55,943
利 益 剰 余 金		22,489	32,332
自 己 株 式		△ 8,601	△ 8,601
株 主 資 本 合 計		237,111	246,955
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		113,217	216,665
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		3	0
退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額		△ 6,093	△ 4,261
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		107,127	212,403
純 資 産 の 部 合 計		344,238	459,359
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		7,223,955	7,434,864

(4)連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	年 度	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
		金 額	金 額
経 常 収 益		883,435	796,599
保 険 料 等 収 入		544,902	545,150
資 産 運 用 収 益		266,276	228,038
利息及び配当金等収入		122,628	121,308
金 銭 の 信 託 運 用 益		0	0
有 価 証 券 売 却 益		32,289	45,092
為 替 差 益		58,011	—
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		412	109
そ の 他 運 用 収 益		1,232	957
特 別 勘 定 資 産 運 用 益		51,702	60,571
そ の 他 経 常 収 益		72,255	23,410
経 常 費 用		844,980	745,807
保 険 金 等 支 払 金		598,375	556,747
保 険 金		226,609	197,945
年 給 付 金		87,446	87,497
解 約 返 戻 金		130,530	120,806
そ の 他 返 戻 金 等		143,620	141,420
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		10,168	9,077
支 払 備 金 繰 入 額		926	3,985
支 払 備 金 繰 入 額		856	—
責 任 準 備 金 繰 入 額		—	3,932
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		70	52
資 産 運 用 費 用		118,653	58,517
支 払 利 息		6,267	6,240
有 価 証 券 売 却 損		3,511	519
有 価 証 券 評 価 損		658	482
金 融 派 生 商 品 費 用		102,415	45,010
為 替 差 損		—	459
貸 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費		2,882	2,868
そ の 他 運 用 費 用		2,917	2,937
事 業 費 用		97,129	95,879
そ の 他 経 常 費 用		29,896	30,678
経 常 利 益		38,454	50,791
特 別 利 益		7	128
固 定 資 産 等 処 分 益		7	128
特 別 損 失		3,274	20,234
固 定 資 産 等 処 分 損		431	251
減 損 損 失		967	12,829
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		1,876	2,068
そ の 他 特 別 損 失		—	5,085
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		16,063	17,069
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		19,123	13,615
法 人 税 及 び 住 民 税 等		921	2,156
法 人 税 等 調 整 額		5,219	1,373
法 人 税 等 合 計		6,140	3,529
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益		12,983	10,085
当 期 純 利 益		12,983	10,085

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	年 度	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	金 額	金 額
少数株主損益調整前当期純利益	12,983	10,085
その他の包括利益	15,392	105,276
その他有価証券評価差額金	15,398	103,447
繰延ヘッジ損益	△ 5	△ 3
退職給付に係る調整額	—	1,831
包 括 利 益	28,376	115,361
親会社株主に係る包括利益	28,376	115,361
少数株主に係る包括利益	—	—

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		19,123	13,615
貸貸用不動産等減価償却費		2,882	2,868
減価償却費		5,110	4,743
減損損失		967	12,829
支払備金の増減額 (△は減少)		856	△ 326
責任準備金の増減額 (△は減少)	△	47,175	3,932
契約者配当準備金積立利息繰入額		70	52
契約者配当準備金繰入額 (△は戻入額)		16,063	17,069
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△	442	△ 109
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△	701	△ 2,418
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△	41	△ 70
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		1,876	2,068
利息及び配当金等収入	△	122,628	△ 121,308
有価証券関係損益 (△は益)	△	28,118	△ 44,090
支払利息		6,267	6,240
金融派生商品損益 (△は益)		102,415	45,010
為替差損益 (△は益)	△	58,011	459
特別勘定資産運用損益 (△は益)	△	51,702	△ 60,571
有形固定資産関係損益 (△は益)		644	382
持分法による投資損益 (△は益)	△	42	△ 76
再保険貸の増減額 (△は増加)	△	339	271
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)		677	△ 167
再保険借の増減額 (△は減少)	△	340	69
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	△	6,787	1,031
その他		1,594	2,010
小 計	△	157,783	△ 116,483
利息及び配当金等の受取額		140,374	148,101
利息の支払額	△	6,256	△ 6,239
契約者配当金の支払額	△	18,939	△ 19,698
その他	△	1,855	△ 1,918
法人税等の支払額	△	2,397	△ 4,510
法人税等の還付額		74	1,526
営業活動によるキャッシュ・フロー	△	46,783	777
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増減額 (△は増加)		70	—
買入金銭債権の売却・償還による収入		3,948	3,009
有価証券の取得による支出	△	940,986	△ 1,106,923
有価証券の売却・償還による収入		991,102	1,011,469
貸付けによる支出	△	240,843	△ 111,952
貸付金の回収による収入		335,258	270,142
金融派生商品の決済による収支 (純額)	△	153,240	△ 49,860
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減額		60,301	65,380
金融商品等受入担保金の純増減額 (△は減少)		1,000	△ 5,720
その他		6	△ 18
資産運用活動計		56,618	75,527
(営業活動及び資産運用活動計)	(9,834)	(76,305)
有形固定資産の取得による支出	△	2,980	△ 3,877
有形固定資産の売却による収入		77	184
その他	△	1,519	△ 4,590
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	52,196	67,245
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入金の返済による支出	△	0	△ 0
自己株式の取得による支出		—	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	0	△ 0
現金及び現金同等物に係る換算差額	△	3,522	△ 505
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		1,890	67,516
現金及び現金同等物の期首残高		377,294	379,185
現金及び現金同等物の期末残高		379,185	446,702

(6) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	167,280	55,943	7,286	△ 8,601	221,908	98,198	9	—	98,207	320,115
当期変動額										
持分法の適用範囲の変動			2,219		2,219					2,219
当期純利益			12,983		12,983					12,983
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						15,019	△ 5	△ 6,093	8,919	8,919
当期変動額合計	—	—	15,202	—	15,202	15,019	△ 5	△ 6,093	8,919	24,122
当期末残高	167,280	55,943	22,489	△ 8,601	237,111	113,217	3	△ 6,093	107,127	344,238

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	167,280	55,943	22,489	△ 8,601	237,111	113,217	3	△ 6,093	107,127	344,238
会計方針の変更による 累積的影響額			△ 241		△ 241					△ 241
会計方針の変更を反映した 当期首残高	167,280	55,943	22,247	△ 8,601	236,870	113,217	3	△ 6,093	107,127	343,997
当期変動額										
当期純利益			10,085		10,085					10,085
自己株式の取得				△ 0	△ 0					△ 0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						103,447	△ 3	1,831	105,276	105,276
当期変動額合計	—	—	10,085	△ 0	10,085	103,447	△ 3	1,831	105,276	115,361
当期末残高	167,280	55,943	32,332	△ 8,601	246,955	216,665	0	△ 4,261	212,403	459,359

(7)連結注記表

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社は、三友サービス(株)、三生キャピタル(株)、三生5号投資事業有限責任組合であります。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社は、(株)三生オンユー・インシュアランス・マネジメント、三生保険サービス(株)、三生収納サービス(株)、三生4号投資事業有限責任組合であります。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社4社は、質的重要性がないことに加え、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性がないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 なし

(2) 持分法適用の関連会社の数 2社

持分法適用の関連会社は、日本企業年金サービス(株)、エムエルアイ・システムズ(株)であります。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の数 5社

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、(株)三生オンユー・インシュアランス・マネジメント、三生保険サービス(株)、三生収納サービス(株)、三生4号投資事業有限責任組合、(株)ボルテ金沢であります。

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社については、質的重要性がないことに加え、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、三生5号投資事業有限責任組合の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日の差異が3カ月を超えていないため、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む。）の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

① 売買目的有価証券

…時価法（売却原価は移動平均法により算定）

② 満期保有目的の債券

…移動平均法による償却原価法（定額法）

③ 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。）

…移動平均法による償却原価法（定額法）

④ 非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式

…移動平均法による原価法

⑤その他有価証券

時価のあるもの

…連結会計年度末日の市場価格等（国内株式については連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）

時価を把握することが極めて困難と認められるもの

・取得価額と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められる債券

…移動平均法による償却原価法（定額法）

・上記以外の有価証券

…移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、建物（構築物を除く。）については定額法により、構築物及びその他の有形固定資産については定率法により行っております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 … 15年～50年

その他の有形固定資産 … 3年～15年

ただし、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却は、定額法により行っております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により行っております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務、外貨建有価証券等の外貨建金融商品は、連結会計年度末日の直物為替相場により円換算しております。

当社が保有する外貨建その他有価証券の換算差額のうち、債券に係る換算差額については為替差損益として処理し、その他の外貨建その他有価証券に係る換算差額については全部純資産直入法により処理しております。

(5) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算しております。

①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

（追加情報）

当連結会計年度より、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人年金保険契約の年金支払いを開始した契約を対象に、責任準備金を追加して積み立てることとしております。なお、既に年金支払いを開始している契約については、3年間にわたり追加して積み立てることとしております。

この結果、追加積立を行わなかった場合に比べ、責任準備金が10,740百万円増加し、また、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ10,740百万円減少しております。

(6) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

当社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次

のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権（担保・保証付債権を含む。）については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、22百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、当社に準じて必要と認める額を計上しております。

②役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金（年金）の支払いに備えるため、内規に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

（7）退職給付に係る会計処理方法

退職給付に係る負債は、従業員（執行役員を含む。）の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、費用処理しております。

（8）価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定により算出した額を計上しております。

（9）ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、貸付金をヘッジ対象とした金利スワップで特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約で振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）	（ヘッジ対象）
金利スワップ	貸付金
為替予約	外貨建定期預金

③ヘッジ方針

貸付金に対する金利変動リスク及び外貨建定期預金に対する為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較する比率分析により、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、特例処理を採用している金利スワップ及び振当処理を採用している為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(10) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、定額法により 20 年間で償却することとしております。ただし、重要性が乏しいのれんについては、発生した連結会計年度に全額償却することとしております。

(11) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(12) 消費税等の会計処理

当社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税額等のうち、法人税法に定める繰延消費税額等は、その他資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税額等以外は、発生した連結会計年度に費用処理しております。

会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 25 号 平成 27 年 3 月 26 日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準及びポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が 348 百万円増加し、利益剰余金が 241 百万円減少しております。また、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ 407 百万円減少しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産は次のとおりであります。

有価証券（国債）	100,741 百万円
有価証券（株式）	17,466 〃
有価証券（外国証券）	34 〃
合計	118,243 〃

デリバティブ取引等の担保として差し入れております。

また、担保権によって担保されている債務は、34 百万円であります。

2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、次のとおりであります。

有価証券（国債）	280,881 百万円
有価証券（外国証券）	161,924 〃
合計	442,806 〃

3. 責任準備金対応債券に係る連結貸借対照表価額及び時価並びにリスク管理方針の概要は次のとおりであります。

(1) 責任準備金対応債券に係る連結貸借対照表価額は、1,945,469 百万円、時価は、2,230,667 百万円であります。

(2) 責任準備金対応債券に関連するリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために、保険商品の特性に応じて小区分を設定し、各小区分に割り当てられた保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針を採っております。なお、小区分は、次のとおり設定しております。

① 終身保険・年金保険（8－27 年）小区分（終身保険（定期付終身保険を含む。）及び年金保険から発生する将来キャッシュ・フロー中の 7 年超 27 年以内の部分）

② 拠出型企業年金（27 年以内）小区分（拠出型企業年金保険から発生する将来キャッシュ・フロー中の 27 年以内の部分）

また、各小区分において、保険契約群についての責任準備金のデュレーションと、小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションとが一定幅の中で対応していることを、定期的に検証しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、ALM（アセット・ライアビリティ・マネジメント：資産と負債の総合的な財務管理）の更なる推進に向けて、責任準備金対応債券の対象となる保険商品の小区分について、新たに拠出型企業年金（27 年以内）小区分を設定しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益への影響はありません。

また、当連結会計年度末において、一時払養老保険を対象とする小区分を廃止し、当該小区分で保有していた責任準備金対応債券をその他有価証券に振り替えております。これは、当該小区分に係る責任準備金残高が減少したことにより、資産と負債のマッチングを利用した金利リスク管理の実態を連結財務諸表へ反映する意義が薄れたこと等によるものであります。

なお、この変更による連結財務諸表への影響は軽微であります。

4. 関係会社の株式又は出資金の総額は、989 百万円であります。

5. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、有価証券投資、貸付等、資産運用関連事業を行っているほか、子会社及び投資事業組合においてベンチャーキャピタル業務を行っております。

金融資産は、生命保険契約の負債特性に応じた ALM の推進を図り、責任準備金対応債券の積み増しを進めております。また、デリバティブ取引は主に資産価格の下落に伴う損益変動をヘッジする目的で活用しております。

金融負債は、財務基盤の強化のため、劣後特約を付した借入金を主として償還期限を定めず調達しております。

②金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産のうち、有価証券は、主に、株式、債券、投資信託及び組合出資金であり、保有目的区分は、主として、責任準備金対応債券、満期保有目的の債券、及び、その他有価証券として保有しております。これらは、それぞれ金利の変動リスク、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスク及び為替の変動リスクに晒されております。

また、貸付金は、主に国内の企業及び個人に対するものであり、貸付先の契約不履行によって損失を被る恐れがある信用リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、主に株価指数の先渡し取引やオプション取引、為替予約取引及び金利スワップ取引を実施しております。デリバティブ取引は、主に、資産価格の下落に伴う損益変動をヘッジする目的で活用しており、また、変額個人保険・変額個人年金保険における最低保証に係る責任準備金の変動のヘッジのためにも活用しております。これらデリバティブ取引は、ヘッジ対象と合わせるとリスクは減少したものとなりますが、それぞれ取引先の信用リスクのほか、金利の変動リスク、市場価格の変動リスク及び為替の変動リスクに晒されております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項」の「(9) ヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

③金融商品に係るリスク管理体制

当社では、「リスク管理基本規程」にてリスク管理に関する基本的な考え方や取組方針等について定め、さらに各種のリスク特性に応じた管理体制や規程・細則等を整備し、リスク管理態勢の充実・強化に取り組んでおります。

金融商品を含む資産運用に係るリスクは市場関連リスク、信用リスク及び不動産投資リスクで構成されており、各資産運用リスクに対して当社資本を元にリスク許容度をそれぞれ割り当て、これを統合して管理することでリスク管理を行っております。具体的には、リスク量の測定にはVaR（バリュー・アット・リスク）等の手法を用いて、資産運用に係る各リスクの最大予想損失額を許容度の範囲内にコントロールすべく取り組んでおります。また、必要に応じ機動的にデリバティブ取引によるヘッジを行う等、リスク管理を行っております。

また、当社では、資産運用部署から独立したリスク管理部署を設置し、リスクの統括管理及び資産運用リスクの管理を行うとともに、金融商品に係る取引実行部署と事務管理部署も分離独立することにより、相互牽制機能が発揮できる体制を整備しております。

なお、ALMについては、関係部署間の検討会議にて具体的対策の協議、遂行状況・遂行結果の確認を行い、その内容を経営会議、取締役会に定期的に報告しております。

金融商品に係るリスクである市場関連リスク及び信用リスクに関するリスク管理体制は次のとおりであります。

a. 市場関連リスクの管理

リスク管理に関する諸規程等に基づき、市場関連リスクを金利リスク、価格変動リスク及び為替リスクに分類して管理しており、また、それらのリスクに付随・内在するリスクとして、市場取引に係る信用リスク及び市場流動性リスク等の関連リスクについても合わせて管理しております。

その管理状況については、関係部署間の検討会議への報告及び協議のほか、リスク管理部署を通じて、経営会議及び取締役会に定期的に報告しております。

(a) 金利リスクの管理

金利リスクについては、現物資産及びデリバティブ取引について、リスクの計量化やリスクの変動要因等の測定・分析を行っております。また、リスク限度の遵守状況の他、通貨別にデュレーション及び残存期間別の構成比を管理しております。

(b) 価格変動リスクの管理

価格変動リスクについては、現物資産及びデリバティブ取引について、リスクの計量化やリスクの変動要因等の測定・分析を行っております。

また、株式の集中投資などのリスク限度の遵守状況の他、株式の業種別の構成や対市場指標との感応度を管理しております。

(c) 為替リスクの管理

為替リスクについては、現物資産及びデリバティブ取引について、リスクの計量化やリスクの変動要因等の測定・分析を行っております。

また、リスク限度の遵守状況の他、外貨建資産の通貨別の為替エクスポージャーを管理しております。

(d) 市場取引に係る信用リスクの管理

債券、貸付有価証券及びデリバティブ取引等について、発行体別与信枠管理、格付別与信枠管理及び非投資適格格付債券の個別フォローを実施しております。また、事業債及び金融債については、投資時における与信判断と投資後におけるフォローを実施しております。

(e) 市場流動性リスクの管理

市場の混乱等により、市場において取引が出来なかつたり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスクに備えて、流動化に必要な期日毎にその他有価証券の資産占率に対する限度を定めるとともに、市場流動性に関する逼迫度を判定する基準を設定し、管理しております。

なお、上記(a)～(c)の各デリバティブ取引については、リスク限度の遵守状況として投資限度額等を管理しております。

b. 信用リスクの管理

信用リスクは、リスク管理に関する諸規程等に基づき、貸付金等、信用リスクを有する資産を対象に以下のとおり管理しており、リスク量及び関連する情報は、関係部署間の検討会議への報告及び協議のほか、リスク管理部署を通じて、経営会議及び取締役会に定期的に報告しております。

個別与信先の与信リスク管理を目的に、貸付の実行等の審査を実施しております。これら与信管理は担当部署及び担当部署から独立した審査専管部署を中心として行われているほか、必要に応じてリスク管理部署を加えた関係部署間での検討会議及び経営会議での協議を行っております。

また、企業又は企業グループの中核企業の社内格付に応じて与信額(デリバティブ取引を含む。)の制限を設けることにより、企業別与信枠の管理を実施しております。さらに、当社グループからの投融資額を総合的に管理、定期的にモニタリングすることによって、特定の企業に対する集中状況を把握し、その軽減に努めております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における主な金融資産及び金融負債の連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金 (譲渡性預金)			
① その他有価証券	45,000	45,000	—
(2) 買入金銭債権			
① 満期保有目的の債券	4,323	5,075	751
② その他有価証券	14,814	14,814	—
(3) 有価証券			
① 売買目的有価証券	537,448	537,448	—
② 満期保有目的の債券	6,075	6,545	469
③ 責任準備金対応債券	1,945,469	2,230,667	285,197
④ その他有価証券	2,594,099	2,594,099	—
(4) 貸付金 (※1)			
保険約款貸付	70,988		
一般貸付	1,351,659		
貸倒引当金 (※2)	△ 150		
未経過利息相当額 (※3)	△ 2,227		
	1,420,269	1,486,766	66,497
資産計	6,567,499	6,920,416	352,916
(5) 借入金 (※4)	163,500	165,603	2,103
負債計	163,500	165,603	2,103
(6) デリバティブ取引 (※5)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	24,907	24,907	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	0	82	81
デリバティブ取引計	24,908	24,990	81

(※1) 貸付金の時価には、未収利息相当額 3,509 百万円を含み、前受利息相当額 5 百万円は含んでおりません。

(※2) 貸付金に対応する個別貸倒引当金及び一般貸倒引当金を控除しております。

(※3) 信販会社等との提携消費者ローンの一部については、貸付金の元本に未経過利息相当額を含めて計上しているため、当該未経過利息相当額を控除しております。

(※4) 借入金の時価には、未払利息相当額 798 百万円を含んでおります。

(※5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で債務となる項目については()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預貯金 (譲渡性預金)

現金及び預貯金 (譲渡性預金) は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、企業会計上有価証券として取り扱う信託受益権については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 有価証券

有価証券のうち、株式は、連結会計年度末日の取引所の価格によっております。ただし、「その他有価証券」の国内株式については、連結会計年度末前1カ月の取引所の価格の平均によっております。債券は、取引所の価格、業界団体の公表価格、取引金融機関から提示された価格又は合理的に算定された価額によっております。また、投資信託は、取引所の価格、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 貸付金

保険約款貸付は、貸付金額を解約返戻金の範囲内に限る等の特性により返済期限を設けていない貸付金であり、返済見込期間及び調達コストに連動して設定した金利条件等から、時価が帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額をもって時価としております。

一般貸付の時価は、主に将来キャッシュ・フローを、リスクフリーレートにリスクプレミアムを加味した利子率で割り引いて算定しております。なお、変動金利の住宅ローンについては、短期間で市場金利を反映しているため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていないものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額をもって時価としております。また、破綻先、実質破綻先又は破綻懸念先で直接減額又は個別貸倒引当金を計上している貸付金については、担保及び保証による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結会計年度末における連結貸借対照表計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、原則として、当該価額をもって時価としております。

(5) 借入金

借入金は、貸付金に準じた方法によっております。

(6) デリバティブ取引

デリバティブ取引は、先物相場、取引所の清算価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 非上場株式等 (店頭売買株式を除く) (※1)	125,240
(2) 組合出資金 (※2)	330
合計	125,571

(※1) 非上場株式等 (店頭売買株式を除く) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。

(※2) 組合出資金は、組合が保有する「その他有価証券」の評価差額について持分相当額を計上しておりますが、その他の主たる構成資産・負債は、非上場株式 (店頭売買株式を除く) 等であり、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金及び預貯金 (譲渡性預金)	45,000	—	—	—
(2) 買入金銭債権	—	1,748	—	16,206
(3) 有価証券 (※1)	59,811	453,565	1,031,340	2,263,249
(4) 貸付金 (※2)	202,511	473,432	366,168	301,472
合計	307,323	928,746	1,397,508	2,580,927

(※1) 有価証券のうち、1,000百万円は償還期限が定められていないため、上表には含めておりません。

(※2) 貸付金のうち、保険約款貸付 70,988百万円及び一般貸付のうち 8,000百万円は償還期限を定めていないため、また、一般貸付のうち 97百万円は償還予定が見込めないため、上表には含めておりません。

(注4) 借入金の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
借入金 (※)	13,500	—	—	—	—	—

(※) 借入金のうち、150,000百万円は返済期限を定めていないため、上表には含めておりません。

6. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、224百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。

(1) 貸付金のうち、破綻先債権額はなく、延滞債権額は、168百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額22百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権に該当する貸付金はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸付金であります。

(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は、56百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

7. 貸付金の融資未実行残高は5,000百万円であります。

8. 当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等（遊休物件を含む。土地を含む。）を所有しており、当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表価額は172,715百万円、時価157,848百万円であります。

なお、時価の算定にあたっては、主として外部鑑定評価機関が「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）によっております。

9. 有形固定資産の減価償却累計額は、195,308百万円であります。

10. 繰延税金資産の総額は、100,995百万円、繰延税金負債の総額は、88,989百万円であります。

繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した額は、62,286百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、税務上の繰越欠損金30,627百万円、減損損失等25,983百万円、保険契約準備金17,352百万円及び退職給付に係る負債17,337百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券に係る評価差額87,161百万円及び未収株式配当金971百万円あります。

11. 当連結会計年度における法定実効税率は、30.7%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は、25.9%であります。法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、評価性引当額の減少△24.8%、税率変更による期末繰延税金資産の減額修正17.5%、住民税均等割1.6%であります。

12. 「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）等が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年4月1日以後開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等について、従来の30.7%から、28.8%に変更しております。

この税率変更により、繰延税金負債（純額）は3,374百万円減少し、法人税等調整額（借方）は2,359百万円、その他有価証券評価差額金は5,849百万円、それぞれ増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成27年4月1日以後開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額に、平成29年4月1日以後開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されたことに伴い、繰延税金負債（純額）及び法人税等調整額（借方）は、それぞれ2,336百万円増加しております。

13. 特別勘定の資産の額は、551,638百万円あります。なお、負債の額も同額であります。

1 4. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計年度期首残高	75,305	百万円
当連結会計年度契約者配当金支払額	19,698	〃
利息による増加等	52	〃
契約者配当準備金繰入額	17,069	〃
当連結会計年度末残高	72,729	〃

1 5. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

1 6. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、営業職員等については退職一時金制度及び自社年金制度を、年金受給権者については閉鎖型確定給付企業年金制度を設けております。また、総合職等については確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。

連結子会社については、退職一時金制度を設けております。

なお、当社の一部の退職一時金制度及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の当連結会計年度期首残高と当連結会計年度末残高の調整表 (③簡便法を採用した制度を除く。)

当連結会計年度期首残高	73,932	百万円
会計方針の変更による累積的影響額	348	〃
会計方針の変更を反映した当連結会計年度期首残高	74,280	〃
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	2,091	〃
勤務費用	2,076	〃
利息費用	504	〃
数理計算上の差異の発生額	858	〃
退職給付の支払額	△ 8,236	〃
当連結会計年度末残高	71,574	〃

②年金資産の当連結会計年度期首残高と当連結会計年度末残高の調整表

当連結会計年度期首残高	10,964	百万円
期待運用収益	328	〃
数理計算上の差異の発生額	542	〃
事業主からの拠出額	957	〃
退職給付の支払額	△ 1,468	〃
当連結会計年度末残高	11,325	〃

上記年金資産は閉鎖型確定給付企業年金制度に係るものであります。

③簡便法を採用した制度の、退職給付に係る負債の当連結会計年度期首残高と当連結会計年度末残高の調整表

当連結会計年度期首残高	2,197	百万円
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	△ 2,164	〃
退職給付費用	59	〃
退職給付の支払額	△ 55	〃
当連結会計年度末残高	35	〃

④退職給付債務及び年金資産の当連結会計年度末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(③簡便法を採用した制度を含む。)

積立型制度の退職給付債務	16,142	百万円
年金資産	△ 11,325	〃
	4,817	〃
非積立型制度の退職給付債務	55,467	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	60,284	〃
退職給付に係る負債	60,284	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	60,284	〃

⑤退職給付に関連する損益

勤務費用	2,076	百万円
利息費用	504	〃
期待運用収益	△ 328	〃
数理計算上の差異の費用処理額	3,110	〃
過去勤務費用の費用処理額	16	〃
簡便法で計算した退職給付費用	59	〃
その他(※)	5,572	〃
確定給付制度に係る退職給付費用	11,009	〃

(※)「その他」は、早期退職優遇制度の実施に伴う退職加算金及び退職金前払制度による支払額等であります。

⑥退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果調整前)の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	2,794	百万円
過去勤務費用	16	〃
合計	2,810	〃

⑦退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果調整前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	△ 5,966	百万円
未認識過去勤務費用	△ 16	〃
合計	△ 5,982	〃

⑧年金資産に関する事項

ア 年金資産の主な内訳

年金資産の合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

債券	72	%
株式	18	〃
生命保険一般勘定	10	〃
その他	0	〃
合計	100	〃

イ 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑨数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

割引率	0.7 %
長期期待運用収益率	3.0 "

(3) 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、942百万円であります。

17. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社の今後の負担見積額は、12,216百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。

18. 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、377百万円であります。

19. 普通株式に係る1株当たり純資産額は、866円46銭、A種株式に係る1株当たり純資産額は、173,292円00銭であります。

1株当たり純資産額の計算にあたっては、A種株式（1株当たりの払込金額100,000円）については普通株式と同等の株式として取り扱うこととしており、A種株式の連結会計年度末の株式数911,879株に調整後A種株式調整比率200を乗じた株式数を含め、連結会計年度末の純資産の部の合計額からB種株式の払込金額を控除し1株当たり純資産額を算定しております。

(連結損益計算書関係)

1. 事業費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。

営業職員経費	28,264 百万円
物件費	27,494 "
人件費	22,722 "
募集機関管理費	14,571 "

2. 当連結会計年度における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険事業の用に供している不動産等については、保険事業全体で1つの資産グループとし、賃貸用不動産等、売却予定不動産等及び遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしてグルーピングしております。また、保険事業・賃貸兼用の不動産等については、物件ごとに主たる用途に基づき、保険事業全体の資産グループに含めるか、又は賃貸用不動産等としてグルーピングしております。

なお、連結子会社は、上記以外の事業の用に供している不動産等について、各社ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

地価の下落や賃料水準の低迷により、著しく収益性が低下した賃貸用不動産等及び地価の下落により価値が毀損している売却予定不動産等及び遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	件数 (件)	種類		合計 (百万円)
		土地 (百万円)	建物その他 (百万円)	
賃貸用不動産等	12	340	186	526
売却予定不動産等 及び遊休不動産等	4	11,935	366	12,302
合計	16	12,275	553	12,829

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸用不動産等については使用価値又は正味売却価額を、売却予定不動産等及び遊休不動産等については正味売却価額を適用し、それぞれ処分費用見込額を控除して算定しております。

なお、正味売却価額については、売却予定額、不動産鑑定評価基準による評価額、又は公示価格を基準とした評価額によっております。

また、使用価値については将来キャッシュ・フローを5.2%で割り引いて算定しております。

3. その他特別損失は、早期退職優遇制度の実施に伴う退職加算金等支払額であります。

4. 1株当たり当期純利益は、21円88銭であります。

1株当たり当期純利益の計算にあたっては、A種株式については普通株式と同等の株式として取り扱うこととしており、A種株式の期中平均株式数911,879株に調整後A種株式調整比率200を乗じた株式数を含めて算定しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、16円89銭であります。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式増加数は136,363,636株であり、潜在株式であるB種株式の当連結会計年度期首現在の株式数600,000株に当該株式の当初払込金額100,000円を乗じた額を、当連結会計年度期首現在のB種株式調整価額440円で除して算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は次のとおりであります。

その他有価証券評価差額金

当期発生額		160,036	百万円
組替調整額	△	19,251	〃
税効果調整前		140,785	〃
税効果額	△	37,337	〃
その他有価証券評価差額金		103,447	〃

繰延ヘッジ損益

当期発生額		0	〃
組替調整額	△	5	〃
税効果調整前	△	4	〃
税効果額		1	〃
繰延ヘッジ損益	△	3	〃

退職給付に係る調整額

当期発生額	△	315	〃
組替調整額		3,126	〃
税効果調整前		2,810	〃
税効果額	△	978	〃
退職給付に係る調整額		1,831	〃
その他の包括利益合計		105,276	〃

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金及び預貯金	156,702	百万円
コールローン	290,000	〃
現金及び現金同等物	446,702	〃

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	295,807,200	—	—	295,807,200
A種株式	1,084,000	—	—	1,084,000
B種株式	600,000	—	—	600,000
合計	297,491,200	—	—	297,491,200
自己株式				
普通株式	17,272,668	100	—	17,272,768
A種株式	172,121	—	—	172,121
合計	17,444,789	100	—	17,444,889

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 100 株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(8)リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
破綻先債権額	4	—
延滞債権額	208	168
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	101	56
合 計	315	224
(貸付残高に対する比率)	(0.02)	(0.02)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、当連結会計年度末が延滞債権額22百万円、前連結会計年度末が延滞債権額28百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものの以外の貸付金です。
4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。
- なお、要注意先に対する貸付金のうち、経営再建ないし支援目的をもって貸付条件を緩和した貸付金は、金利水準のいかんに関わらず、貸付条件緩和債権に区分しています。

(9) 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円)

項 目	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	658,584	832,259
資本金等	237,528	247,417
価格変動準備金	11,976	14,045
危険準備金	39,408	36,143
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	291	195
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	146,737	273,443
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 45,674	△ 26,796
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△ 8,793	△ 5,982
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	119,817	131,139
負債性資本調達手段等	152,700	150,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△ 5,826	△ 882
その他	10,418	13,535
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1^2 + R_2^2 + R_3^2 + R_4^2 + R_5^2 + R_6^2 + R_7^2 + R_8^2 + R_9^2) + (R_2 + R_3 + R_7)^2 + R_4 + R_6}$ (B)	205,480	205,952
保険リスク相当額 R_1	21,761	21,047
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_9	8,486	8,288
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	71,536	66,991
最低保証リスク相当額 R_7	21,037	16,600
資産運用リスク相当額 R_3	106,039	115,640
経営管理リスク相当額 R_4	4,577	4,571
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	641.0%	808.2%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

(10) セグメント情報

当社及び連結子会社は生命保険事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。
なお、投資事業は生命保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。
また、関連情報については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

以 上